

# 放課後「子どもプラン」

## 9月全区拡大見送り

### 名古屋市 抜本的な見直しも

放課後の児童を校内の空き教室で世話する「子どもプラン」を進める名古屋市は、九月に予定していたモデル事業の全十六区拡大を断念することが二十四日、分かった。

「間に合わない」と判断。三学期が始まる来年一月か、来年度からの開始を目指し、民間に限定している現状の

見直しも検討する。市学童保育連絡協議会の賀屋哲男事務局長は「先行する八区はカリキュラムを機械的にこなしている印象がある。学童のように指導員の目が行き届いていない。八区の検証を優先すべきで全区実施に固執する必要はないのでは」と指摘している。

今年四月に一区に「学童保育」を、一校ずつ選び、全区実施化させる。

たゞ事実上閉鎖を余儀なくされる学童保育側だけでなく、午後五時以降の利用が無料から月五千円の負担になることからトワイライト側からも反発があった。さらに、河村たかし市長は市の外郭団体「教育スポーツ振興事業団」に委託している現状をあらため、民間参入を求めている。

同プランは、全児童を対象に空き教室を利用する市の「トワイライトスクール」と、留守家庭児童向けに保護

者らが校外のプレハブなどで運営する民間の

に、市子ども青少年局は「九月実施は時間的